

## 福島市産官学連携プラットフォーム中長期計画(令和6年6月27日改訂版)

ー福島市における産官学連携推進による高等教育及び地域活性化推進事業ー

### 1. 現状

福島市において、急激な少子高齢化の問題や若者流出の問題、さらには地域活性化などへの取組が重要な課題となっている。

福島市内にある高等教育機関、とりわけ私立大学及び私立短期大学においては、原発事故による風評被害と18歳人口減少に加え、首都圏をはじめとする市外への進学の影響により、入学者数が減少するという深刻な問題に直面している。図1はそれを示した図で、原発事故前にあたる2010年度と比較し2023年度の時点で45%が減少し、半減に近づいている。20歳から24歳までの転出超過についても顕著で、2016年度に475人、2019年度に596人など、転出に歯止めがかかる見通しが無い。出生数についても1990年度から2020年度にかけて1,000人以上の減少があり、総人口も減少の局面に突入している(図2)。

図1 福島市内の私立大学・私立短期大学の入学者数

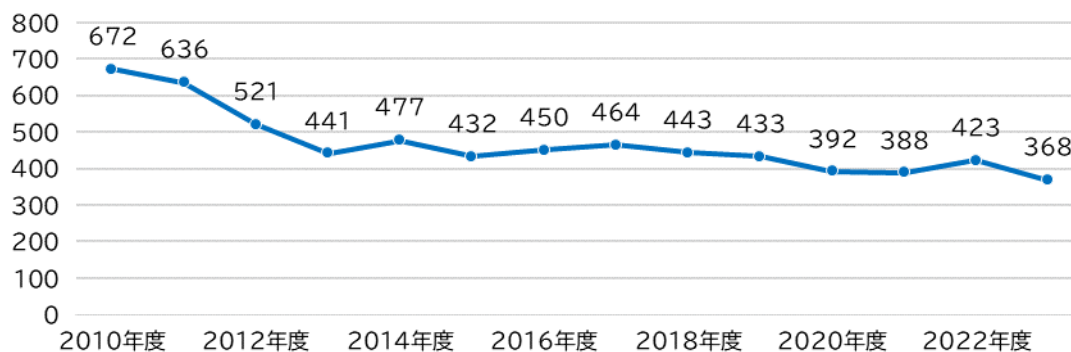
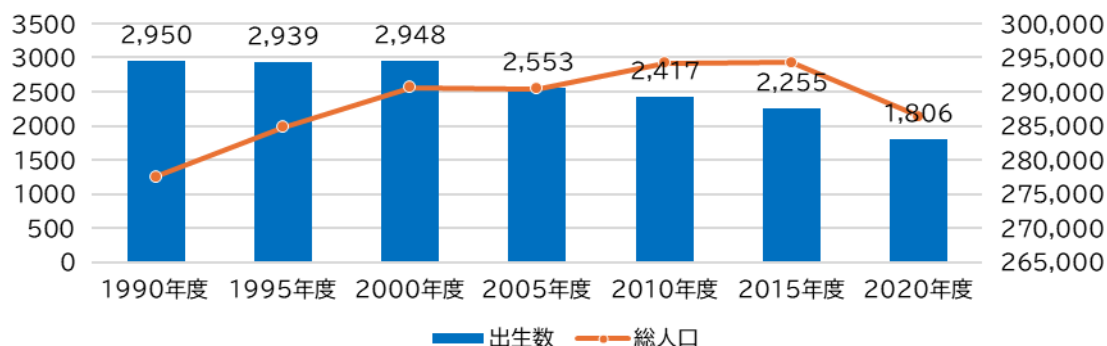


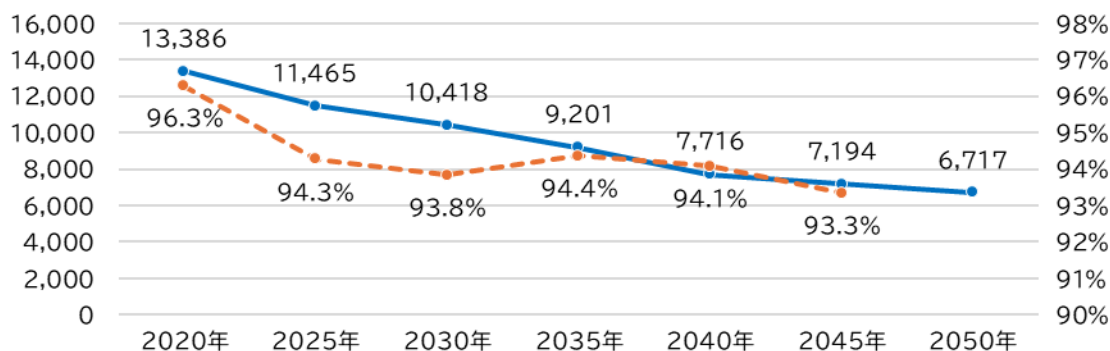
図2 出生数と総人口の推移



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別人口」の推計によると若者の人数流出は

今後も顕著な見通しであり、15歳～19歳の人口が2020年から2050年にかけての30年間に7,000人弱の減少があるほか、この年代がそのまま5年後に県内に残留する割合も、あくまで予測値に基づく試算ではあるが、96.3%から93.3%（2045年）と3ポイントの減少が生じる。したがって、単に人口流出が進むだけではなく、5年経過した後の流出の割合が高まるという懸念もある（図3）。

図3 15歳～19歳人口の予測と5年後残留比率

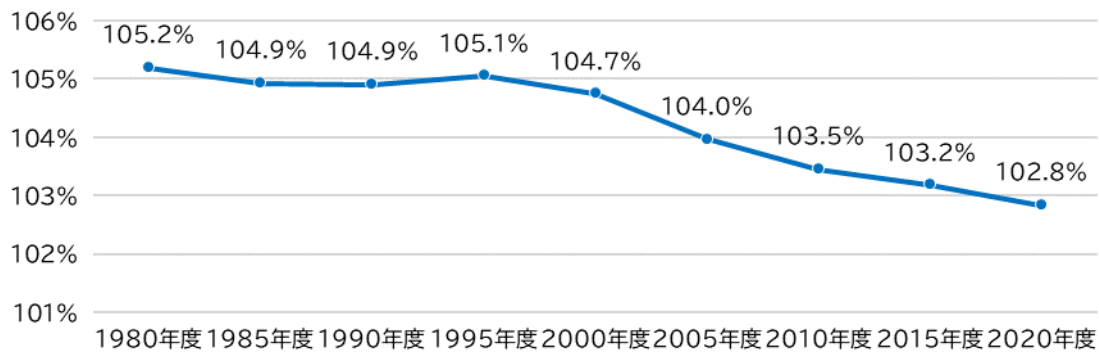


福島市内の大学・短期大学における学びの分野は、国公立と私立を合わせると多様な分野を提供しているように見えるが、私立だけで見ると分野の重複が多く、受験生にとって選択肢が多いとは言えない。このことによる市外の高等教育機関への進学もまた、若者流出のひとつの要因となっている。

さらに、先に述べた、20歳から24歳までの人口減少のもう一つの要因はUターン就職の減少である。就職情報会社マイナビによる調査「2024年度卒者の出身県へのUターン就職を希望する割合」では、2024年度卒の全国平均は33.5%で、前年度調査比0.9ポイント減少している。福島県は2024年度卒の41.8%が希望しており全国平均より高い数字となるも、その前年の2023年度卒は全国平均よりも10ポイント近く低い23.8%であることから、予断を許さない状況にある。このような傾向は本市においても適用されると見込まれ、市外へ流出した若者の大多数は戻ってきていないといえる。

重ねて福島市においては昼間人口についても微減傾向が続いており、総人口に対する昼間人口の比率が100%に近づいている。県都として昼間人口が総人口を上回る状況についても、楽観視できない状況となっている（図4）。

図4 総人口に対する昼間人口の推移



これらの要因により、若者が福島市の街から少なくなり、進学者も少なくなり、やがては生産年齢人口減少へとつながり、市内にある産業界等にとっては人員不足による機能不全、ひいては市内の産業衰退という問題に至ることが明らかである。

また、福島市の老年人口(65歳以上)の推移を見ると、2000年では54,314人で、人口割合は18.2%であったが、2015年では、80,252人で、人口割合が27.7%となっている。この15年の間に、65歳以上の人口が25,938人増加という急激な高齢化が進んでいる。

さらに、福島市においては、2020年度までは保育士不足によって県内一の待機児童数を抱えていたという問題もある。これら福島市の問題は、今、高等教育機関に求められている課題でもあり、次の5つに整理することができる。

- ① 若者の流出による福島市の人口減少への対応
- ② 福島市内高等教育機関同士が連携した事業(FD・SD、IR、学生募集等)の拡大の必要
- ③ 中小企業における大卒者採用の促進
- ④ 人生100年時代を迎え高等教育機関に求められている社会人の「学び直し」の機会の提供
- ⑤ 保育士不足の要因である保育士の早期離職を抑制するキャリア教育と支援の在り方

これら、福島市の課題と高等教育機関が抱える課題への取組は、特に小規模の高等教育機関の多い福島市においては、単独の機関だけで取組むことは困難である。

さらに、福島市内の国立・公立・私立大学・短期大学が一つにまとまることで、総合大学並みの分野を網羅することができる。大学・短期大学へ進学する高校生にとって、多様な学びが選択できるためのプラットフォーム形成は必要である。

よって、市内の各大学・短期大学、福島市、福島商工会議所、福島県中小企業家同友会福島支部、地元企業等がプラットフォームを形成し、それぞれが持っている知的・人的・物的資産を相互活用できる体制づくりが必要である。とりわけ「地(知)の拠点」である大学・短期大学の役割として、大学・短期大学の活性化と教育環境の充実を図ることによって、地域の活性化に寄与すると考えている。

## 2. 組織概要

福島市内の3大学と2短期大学の特色や各大学・短期大学の保有資産を有効活用し、大学間の連携、福島市及び福島商工会議所、市内企業等との連携を進めるためのプラットフォームである。

### 《構成大学等》

大学：福島大学、福島県立医科大学、福島学院大学、福島学院大学短期大学部、桜の聖母短期大学

行政：福島市

団体：福島商工会議所、福島県中小企業家同友会福島支部

## 3. 課題

- (1) 若者の流出による福島市の人口減少への対応
- (2) 福島市内高等教育機関同士が連携した事業(FD・SD、IR、学生募集等)の拡大の必要
- (3) 中小企業における大卒者採用の促進
- (4) 人生100年時代を迎え高等教育機関に求められている社会人の「学び直し」の機会の提供
- (5) 保育士不足の要因である保育士の早期離職を抑制するキャリア教育と支援の在り方

#### 4. ビジョンと目標

本事業により、大学・短大と自治体・関連団体・地元企業との連携による地方創生の中心的役割を担う「ひと」を明確にし、福島市をベースとしたPBL（Project Based Learning）型「共同授業」で育成した「ひと」づくりにより、福島市の企業の活性化と福島の魅力を発見し、地元へ愛着を持つ若者が増え若者の地元定着を図る。

同時に福島市内にある企業の経営者を対象とした雇用マインド及び企業風土の変革に取り組み「若者に魅力ある企業」に企業が変身することで、福島の企業で働きたいと思う若者が増える。

このように、「魅力ある福島市」で学んだ若者が「若者に魅力ある企業」で働くことにより、魅力ある福島市の創造へと繋がり、県外で学んだ若者の福島市への回帰促進と福島に魅力を感じた人の転入・定住へつながるというプラスのスパイラルが生まれる。

また、人生100年時代を迎え、高齢者がいきいきと活躍できるための講座や活躍の場を設けることで、高齢者のマンパワーと知識、経験が活かされ、活気ある福島市の創造へとつながる。

福島市の課題である保育士不足の要因である保育士の高い離職率について、保育士養成校と福島市、市内にある関連施設との共同研究による、「ふくしま版保育士支援プログラム」の開発及び実施を行い、保育士が安定して定着することで保育の質向上へとつながり、その結果「子育てするなら福島市」、「保育士になるなら福島市」となることで、子育て世代と保育士の地元定着の推進が図られる。

さらに、福島市内の高等教育機関が連携することで、それぞれの大学・短期大学が持っている知識・人的・物的資産を有効に活用し、いままで以上に魅力ある大学・短期大学となり、市内はもとより県内外からの入学者が増え、若者がいきいきと活躍する魅力ある福島市となる。

このプラットフォームの形成による学生間の交流促進により、市街地の活性化も期待され、ひいては福島市の商業の再興も期待される。

しかし、全国的にも18歳人口の減少は避けがたい事実である。特に限られた地域で同じ分野を持つ私立の大学・短期大学同士が競合することで、それぞれの大学における学生数の減少は避けがたく、学校経営上、大きな課題となることは十分に予測できる。

その対処法として、高大連携による市内及び近隣自治体在住の高校生の進学率アップへの取組により、18歳人口減少による経営危機をソフトランディングで受け止めることはできるが、抜本的な解決とはならないことも事実である。

そこで、本事業では、将来の福島市内における高等教育のあり方について、直面する課題を、FD・SDを通して直視する。このFD・SD研修会は市内の高等教育機関の関係者が研鑽を重ねつつ、あらゆる可能性を含めさまざまな検討を続けていく場となる。

さらに、本事業の構築団体は、今後の福島市において生じるさまざまな課題に対し、産官学が共に取り組める基盤として成立するよう努める。

《重点施策と目標》

- 福島市内の高等教育機関の入学者数増
  - ・福島市内の在学学生数を毎年、前年度比1%増を目指す。
  
- 福島市内高等教育機関による共同IR(保育士卒業生調査やキャリア教育の成果、就活生の就職ニーズや中小企業の大卒者の雇用ニーズの調査、中小企業における労働者に対する学び直しの調査)と構成大学による合同のFD・SD研修会の開催
  - ・保育士養成施設へのアンケート調査実施、毎年度合同FD・SD研修会を年1回開催する。
  
- 産官学との共同研究の成果を活かした共同授業の企画と開設
  - ・福島で必要とされる人材像を明確にするための共同研究と共同授業の開発を目指す。
  
- 中小企業における大卒者採用に対する雇用マインド創出と、大学生が地元中小企業を正しく理解する機会の共同開発
  - ・大学生の地元就職のマインドを高めるとともに、企業に大学生の正しい像を伝え、他の学生に魅力ある市内の企業を紹介する動画コンテンツを継続的に制作する。
  - ・高めた地元企業の就職マインドから就職へつなげるための独自のセミナーを、通常就職活動の時期と連動させ効果的と判断される時期に実施する。
  
- 人生100年時代に対応した生涯学習促進のため、「生涯学習のつどい」を定期的、かつ産官学の構成員に市民を含めながら30人程度の規模で開催する。また、「オンライン公開講座」のコンテンツ充実を図る。それにより多様な属性・背景を持つ市民の生涯学習へのアクセシビリティを向上し、生涯学習、ひいては地域の教育リソースの活用への理解増進が実現する。
  
- 保育士の離職率の高さと保育士支援プログラムに関する共同研究
  - ・保育士のキャリア教育に対する共同研究と、ふくしま版保育士支援プログラムによる待機児童ゼロを目指す。

## 5. 中長期計画

課題を踏まえ、構成機関と協議の上、下記の中長期計画を策定する。

- (1) 福島市内の高等教育機関による合同イベントの開催
  - ① 福島市内高等教育機関の学生募集や就職支援に資する内容の、高校生、大学生を対象としたイベントを実施する。
  - ② 地元大学理解のための市内小学校・中学校・高校との連携に取り組む。
- (2) 福島市内高等教育機関による共同 IR の実施と合同 FD・SD 研修会の開催
  - ① 本事業に関する調査等の共同 IR に取り組む。
  - ② 福島市内高等教育機関合同 FD・SD 研修会を年1回開催する。
- (3) 産官学の共同研究による地方創生の中心的役割を担う人材育成に関する取組
  - ① 地方創生の中心的役割を担う人材像を産官学の共同研究により明確にする。
  - ② 地方創生の中心的役割を担う人材育成のための共同授業を企画し開講する。
- (4) 中小企業における大卒者採用に対する雇用マインド創出と、大学生が地元中小企業を正しく理解する機会の共同開発
  - ① 大学生の地元就職のマインドを高めるとともに、企業に大学生の正しい像を伝え、他の学生に魅力ある市内の企業を紹介する動画コンテンツを継続的に制作する。
  - ② 高めた地元企業の就職マインドから就職へつなげるための独自のセミナーを、通常の就職活動の時期と連動させ効果的と判断される時期に実施する。
- (5) 生涯学習を一つの切り口にした地域活性化に関する知見を集約し、産官学が連携し市民も参画する、人生100年時代に対応した生涯学習の機会の整備の促進
  - ① 「生涯学習のつどい」の定期的な開催により、生涯学習に向き合う学習者が必要となる技能習得や、その中で生ずるさまざまな困難に集合知で乗り切る機会を、産官学の構成員と市民に継続的に提供する。
  - ② 市内大学の教育・研究の一部を活かした「オンライン公開講座」のコンテンツを拡充することで、生涯学習の学習者に対するコンテンツを提供する。また、この取組の副次的な効果として、高校生・中学生・小学生の市内大学進学の動機づくりや、教育・研究情報の発信にも役立てる。
- (6) 保育士のキャリア形成とふくしま版保育士支援プログラムの産官学共同研究に関する取組
  - ① 福島市と市内保育士養成校との連携による保育士のキャリア教育と保育士支援プロ

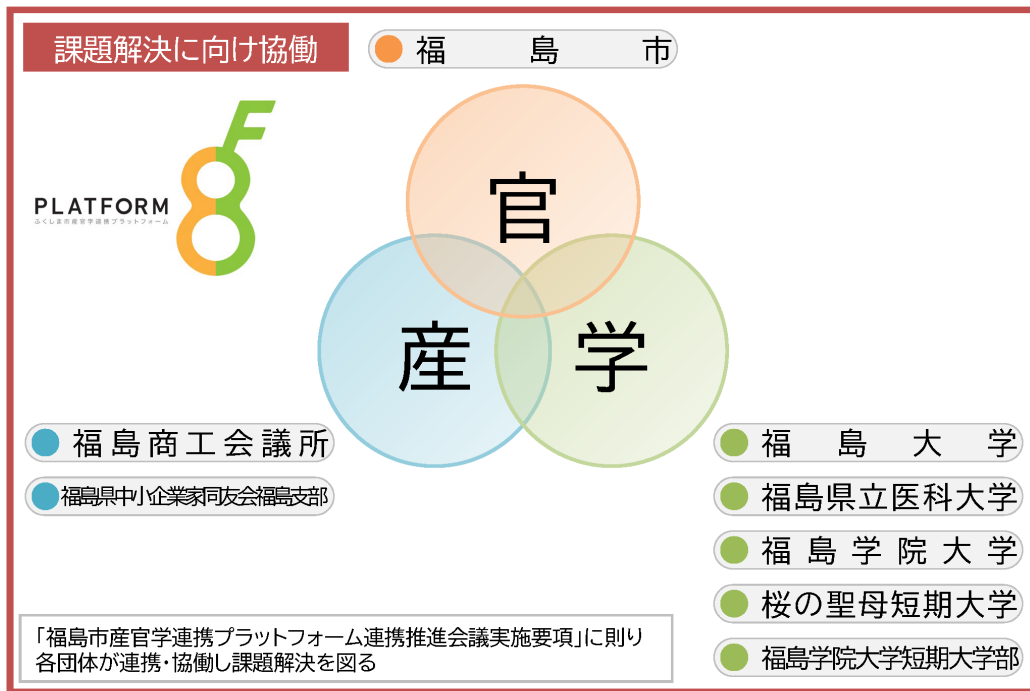
グラムを共同研究する。

※ (1)～(6)の具体的な進捗管理(ロードマップ)は別紙のとおりである。



## 6. 連携体制図

- 課題
1. 若者の流出による福島市の人口減少への対応
  2. 福島市内高等教育機関同士が連携した事業(FD・SD、IR、学生募集等)の拡大の必要
  3. 中小企業における大卒者採用の促進
  4. 人生100年時代を迎え高等教育機関に求められている社会人の「学び直し」の機会の提供
  5. 保育士不足の要因である保育士の早期離職を抑制するキャリア教育と支援の在り方



- 具体的な実施事業
1. 福島市内の高等教育機関による合同イベントの開催
  2. 福島市内高等教育機関による共同IRの実施と合同FD・SD研修会の開催
  3. 産官学の共同研究による地方創生の中心的役割を担う人材育成に関する取組
  4. 中小企業における大卒者採用に対する雇用マインド創出と、大学生が地元中小企業を正しく理解する機会の共同開発
  5. 生涯学習を一つの切り口にした地域活性化に関する知見を集約し、産官学が連携し市民も参画する、人生100年時代に対応した生涯学習の機会の整備の促進
  6. 保育士のキャリア形成とふくしま版保育士支援プログラムの産官学共同研究に関する取組

## 7. 学術分野マップ

	人文科学系	社会科学系	経済・経営系	理工学系	農学系	医療系	家政系	福祉系	芸術系	その他
【国立】 福島大学	◎	◎	◎	◎	◎				○	
	人間発達文化	行政政策	経済経営	共生システム理工	食農				人間発達文化	
【県立】 福島県立医科大学						◎				
						医学・看護・ 保健科学				
【私立】 福島学院大学	○	○	◎					◎		
	福祉心理	地域マネジメント	地域マネジメント					福祉心理 ・こども		
【私立】 福島学院大学 短期大学部	○						◎	◎		
	保育						食物栄養	保育		
【私立】 桜の聖母短期大学	◎						◎	◎		
	キャリア教養						食物栄養	福祉こども		

※上段は当該分野を、下段は学部・学類や学科名、専攻・コース名を記載している。

## 8. 実施体制

福島市産官学プラットフォーム連携推進協議会実施要項に基づき、実施する。また、その推進にあたっての実働については、産官学それぞれの機関により構成される4つのプロジェクトチームを編成し、それぞれの機関の特色を活かしながら課題解決のため連携し、事業を展開する。

なお、本プラットフォームの事務局を桜の聖母短期大学に置く。

### ①連携推進会議 構成員

- ・ 高等教育関係  
福島大学、福島県立医科大学、福島学院大学、福島学院大学短期大学部、  
桜の聖母短期大学
- ・ 行政関係 福島市
- ・ 経済関係 福島商工会議所、福島県中小企業家同友会福島支部、地元企業等

### ②所掌事務

連携推進会議は、次に掲げる事項について所掌する。

- 一 基本方針の策定に関すること
- 二 中長期計画の策定に関すること
- 三 基本方針及び中長期計画の実行に関すること
- 四 その他必要な事項

### ③プロジェクトチーム

- ・ 高等教育機関連携プロジェクトチーム
- ・ 人材育成及び地域活性化プロジェクトチーム
- ・ 人生100年時代学び直しプロジェクトチーム
- ・ 保育士キャリア形成プロジェクトチーム